

OSAKA

わいねん

議会だより

楽しいな 英語

イングリッシュキャンプ(葛城山頂)

第2回定例会

条例・当初予算審議などP 2

これが聞きたいねん 議員の質問P 7

シリーズ 人 和田光吉さんP16

2015.9 No.128

発行責任者/河南町議会 議長 村元保男

いる。

問 住民や事業者に対しての周知は。

答 今後、広報、ホームページ等で周知を図る。

問 個人情報漏洩があった場合、誰がどのような対応で責任を取るのか。

答 マイナンバーが適切に管理されているかを第三者機関が管理監督する。法律に違反した場合、罰則は従来に比べ強化する。また、国が示すガイドラインの理解と遵守を徹底する。

問 町内で情報が漏れた時の責任は。

答 町長、副町長含めて責任を取る。



河南町総合保健福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 税の公平性から、600円なら本来18円上がるところ、10円になってる。何故か。

答 利用者の利便性を考慮して10円単位以下を切り捨てた。

問 大会議室の使用を3分の1ずつの使用にできるのか。

答 部屋を区切って使用ができるようにしている。

問 公正取引委員会の指摘というのだが、町への指摘は。

答 全国的調査の中で、消費税を転嫁されていない団体もあるということ、間接的な指導として受け止めている。

問 消費税増税後、コナミの方で負担していたのか。

答 確認はしていないが、行政が3%上乗せしていないことから、コナミが負担しているものとしている。

問 負担額は平成25年度でどれぐらいの総額に

なっているのか。

答 概ね10万円に満たない額である。

問 コナミの会員の会費に対しての消費税の転嫁は指摘されたのか。

答 その部分はなかった。河南町子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について

問 子どもの医療費助成の申請は本人でなければいけないのか。

答 DVなどで河南町に住まわれている方については、別世帯として、国民健康保険に加入しているケースが多く、加入申請時には、本人確認の必要があり町の窓口に来庁してもらうことになる。同様に子ども医療助成の申請についても本人確認を行うこととしている。

河南町消防団条例の一部を改正する条例の制定について

問 消防団の定員を125人にできないか。

答 消防団員は現在79人で、定員90人にも満たない状態である。まずは90人まで増やしてから定員の適正を検討する。

問 消防の各分団員は区長の推薦が必要であるが、本団に所属する女性消防団員は公募で任命されている。男性消防団員も公募で任命できるので。

答 分団の組織のあり方など考えていく必要がある。

問 本団の団員を公募で増やして、人員が不足している分団に応援に行く形はとれないか。

答 現段階では各分団に属する団員を増やすのが目標である。

問 本団に議員が入り、各分団に応援に行けば人員不足がいくらか解消するのでは。

答 議員が消防団に入ることを拒みはしないが、区長の推薦で団員になるという募集方法をとる。

問 女性消防団員は誰が任命するのか。

答 消防団の団長である。

問 入団年齢制限40歳までをなくすのは、全国的な傾向か。

答 国から年齢制限の撤廃が指導されている。

問 女性消防団員は「広報かなん」で募集していたのでは。

答 「広報かなん」で募集した。



女性消防団の活動

問 消防団員は公募できないと言っていたが。

答 女性以外の消防団員は、公募はしていなかったが勧誘を行っている。町内在住の学生に消

防団に入ってもらおうという趣旨だと聞いたが、どのような働きかけをするのか。

答 広報やホームページ、大阪芸術大学に働きかける。

問 自主防災組織との住み分けは。

答 災害発生時に消防団と自主防災組織が連携して避難誘導や防災活動を行うってもらう。

問 消防団員を90人と定める根拠は。

答 様々な仕事を消防団に割り振って、人数を計算している。

問 大学生を消防団に入ってもらおうといながら、退職金は5年未満だと減額される。拡充策と矛盾しているのでは。

答 社会貢献を行ってきたことが、社会人としてのステップに進む土台となる。

問 火災が発生してから消防団が出勤するまでの時間は。

河南町立中学校空調設備設置工事の工事請負契約について

問 従来は一人ひとりに電話連絡していたが、富田林市に消防事務を委託してからは、全分団員にメールを一斉配信している。現場到達時間は短縮されたかと認識している。

答 従来は一人ひとりに電話連絡していたが、富田林市に消防事務を委託してからは、全分団員にメールを一斉配信している。現場到達時間は短縮されたかと認識している。

問 トストープはどうなるのか。

答 ペレットストープ設置場所ではエアコンを設置してないので引き続き使う。

問 契約関係で、今回の工事が建設業法上、管工事になるとのことだが、今回の業者は、管工事の中の空調設備工事の実績はあるのか。

答 入札で求めたのは、管工事の実績で、空調設備の実績まで細分化して求めている。

問 工事費5,820万6,600円、1台223万8,715円、少し高いのでは。

答 工事費の内訳として、足場と室外機器の基礎とその周辺で1割、キュービクルなどケーブル工事で4割、空調機器の室内機、室外機で3割、あと空調の配管工事が2割程度。

問 行政側の現場管理は、大丈夫か。

答 職員で1級建築士を持ったものが、現場管理をする。

問 冷暖房とのことだが、昨年導入したペレット



町立中学校裏門付近

各議員の審議結果（○=賛成 ●=反対 / =審議不参加 —=議長）
平成27年第2回定例会

件名	審議結果	浅岡正広	佐々木希絵	村元保男	中川博	田中慶一	野村守	廣谷武	福田太郎	力武清	浅岡幸晴	杉本孝	小山彬夫
専決第1号 平成26年度河南町一般会計補正予算（第9号）	承認	○	○	—	○	○	○	○	○	○	/	○	○
専決第2号 河南町税条例等の一部を改正する条例の制定について	承認	○	○	—	○	○	○	○	○	○	/	○	○
河南町税条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	—	○	○	○	○	●	●	/	○	○
河南町総合保健福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	●	/	○	○
河南町子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	/	—	○	○	○	○	○	○	/	○	○
河南町消防団条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	/	○	○
平成27年度河南町一般会計補正予算（第1号）	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	/	○	○
河南町立中学校空調設備設置工事の工事請負契約について	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	/	○	○

賛成

討論

反対

河南町税条例の一部を改正する条例の制定について

《反対討論》

【力武議員】

公的年金の個人情報の流出は、公的機関の個人情報管理の脆弱さと絶対安全などないことを国民に知らせた。マイナンバー制度の前提が崩れていることを浮き彫りにした。

この制度は、今回流出した年金情報を含む社会保障と税など、膨大な個人情報を行政が一元的に把握し、活用するものである。

国民の認知度は低い上、事業者の管理体制も進んでいないことでの不安と混乱が生じることは火を見るより明らかである。

この制度の問題点、住民への影響を十分認識され、実施は中止、撤回し、個人情報是一元管理ではなく分散管理した個人情報保護の対策を行うべきである。

【福田議員】

マイナンバー制度自体まだまだ徹底されていない。それと、会社、事業者も含めて、徹底されていないし企業はどこまで利用できるかを把握していないというのが現実である。

それと、このマイナンバー制度は、国民一人に対して、貯金の管理等、いろんな面も含めて管理される。丸裸にされるような形のマイナンバー制度である。

私は平成28年1月1日から導入されることに対して、もう少し議論し、1年後にでも導入するよう民主党も今出している。それらを含めて今後河南町行政も検討すればよい。

《賛成討論》

【野村議員】

平成27年度の地方税制改正は、現下の経済情勢等を踏まえ、デフレ脱却と経済再生、地方創生への取り組み、経済再生と財政健全化の両立などの観点から、地方税法等の一部を改正する法律が施行され、住民税関係・軽自動車税関係・固定資産税等において法の一部改正があった。また、マイナンバー法の施行により、個人番号及び法人番号の申請書への記載の義務づけなどの改正が行われた。

本町においても、上位法令である地方税法等の改正の趣旨に従い、本条例について所要の条例改正が提案されたものであり、適正なものであると考える。

【中川議員】

システム面において、個人情報は従来どおり年金の情報は年金事務所、税の情報は税務署といったように分散管理をする。分散管理することで芋づる式の情報漏えいは防げる。また、行政機関での情報のやりとりはマイナンバーを直接使わないというようなことで、システム面での安心ということでも構築されている。

河南町議会はより開かれた議会をめざし、政務活動費を公表いたします

政務活動費とは

政務活動費は、地方自治法に基づき議員の調査研究に資するため必要経費の一部として交付されます。平成24年の地方自治法の一部改正により、会派に交付する「政務調査費」の名称が「政務活動費」に改められました。政務活動費は、議会における会派(所属する議員が1人の場合を含む)に対して交付するものです。政務活動費の額は、会派に所属する議員数に応じて、1人につき **月額15,000円** が交付されています。ここでは、各会派から提出された収支報告書をもとに執行状況を公表いたします。

※ただし、現在は平成27年第1回河南町議会定例会に提案された「河南町議会政務活動費の交付に関する条例の一部を改正する条例」が制定され、平成28年10月2日までの間は政務活動費の交付を行わないことになり、平成27年度の政務活動費の交付はありません。

区分	内容
調査研究費	会派(所属議員を含む。以下同じ。)が行う町の事務、地方行財政等に関する調査研究(視察を含む。)及び調査委託に要する経費
研修費	1 会派が行う研修会、講演会等実施(共同開催含む。)に要する経費 2 団体等が開催する研修会(視察含む。)、講演会等への所属議員の参加に要する経費
広報・広聴費	会派が行う活動の広報・広聴活動に要する経費
要請陳情等活動費	会派が行う要請陳情活動、住民相談等の活動に要する経費
会議費	1 会派が行う各種会議、住民相談会等に要する経費 2 団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費
資料作成費	会派が行う活動に必要な資料を作成するための経費
資料購入費	会派が行う活動のために必要な図書、資料等の購入、利用等に要する経費
事務費	会派が行う活動に係る事務の遂行に要する経費

平成26年度 政務活動費一覧表

(単位:円)

会派名	収入の部	支出の部									残余額(A-B)
	政務活動費(A)	調査研究費	研修費	広報・広聴費	要請陳情等活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務費	合計額(B)	
かなんクラブ 5人 (5*12+1*6)	990,000	28,082	0	204,000	0	126,402	105,919	74,371	384,053	922,827	67,173
リベラルの会 3人 (3*12ヶ月)	540,000	214,631	63,242	47,950	0	900	3,526	29,283	188,720	548,252	-8,252
公明党 1人 (1*12ヶ月)	180,000	5,616	0	21,056	3,400	8,584	72,200	85,373	4,438	200,667	-20,667
民主リベラル 1人 (1*12ヶ月)	180,000	95,446	17,480	0	0	0	0	0	82,701	195,627	-15,627
日本共産党 1人 (1*12ヶ月)	180,000	46,866	32,000	0	0	800	0	122,953	9,785	212,404	-32,404
自民クラブ 1人 (1*6ヶ月)	90,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	90,000
合計	2,160,000	390,641	112,722	273,006	3,400	136,686	181,645	311,980	669,697	2,079,777	80,223

注)平成26年10月に会派の異動があり、自民クラブが設立されました。

残余額が0円以上の場合はその額を、河南町一般会計へ返戻されています。



福田太郎 議員

問 大震災時の備えについて

答 区長会を通じて呼びかけ

問 各地区の1地区内の隣組単位の住民皆さまによるその各地区の地形・状況に合ったきめ細やかな地区防災訓練を町行政の指導の下で2回行ってはどうか。

答 地区隣組単位での訓練が大事であることを区長会など通じて呼びかけたいと考える。

我が町での大災害時を見据えて

答 自主防災組織単位や

問 本年5月1日までの

全正職員の町外居住者の職員数と町内居住者の職員数の詳細は。また、富田林市消防本部河南分署の消防職員で町内に居住しているのは何名か。

答 本年5月の一般職の正規職員数は139名、うち町内居住者は43名。また、消防職員については事務委託する時点で23名中、町内居住者は8名である。

大震災時の避難指示とドローンについて

問 様々な大災害の際、特に夜間避難での高齢者の方々や子供たちの避難等を見据えて、各校区の避難場所への「安全避難ルート標示板」の設置は

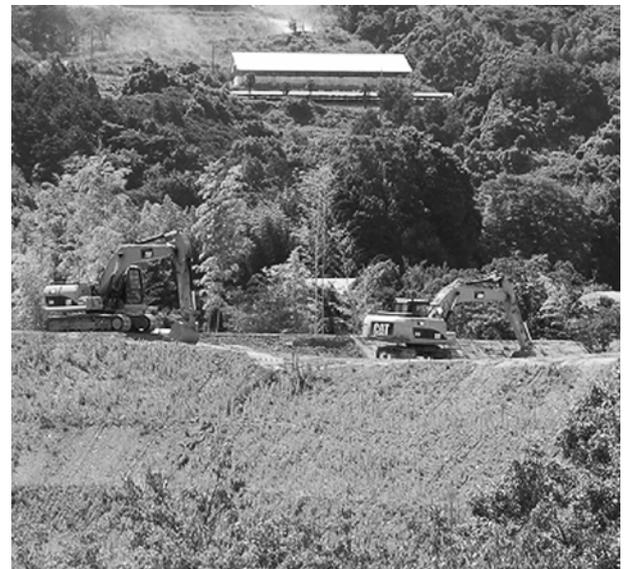
進んでいるのか。
答 まずは避難所の標示板から設置し、避難ルートの案内板については次の段階で検討したいと考える。

問 大地震や風水害時等の災害時直後は、町内各地区で入れない地区が発生する事を鑑みて、町住民の被害や状況を敏速且つ速やかに把握をするために「ドローン機」を購入し、活用する取り組みをしてはどうか。

答 今後、研究したいと考えている。

我が町での土砂埋め立て等において

問 一住民の方から私宅に手紙が届いた。その内



河南町の土砂埋め立て条例について

容は、平成27年5月吉日、残土による土砂埋め立てや盛土等において、これ以上河南町で環境汚染や景観の破壊を阻止するために河南町独自の条例等を作ってもらえるように写真を添えて送ってきた住民の怒りの声である。

今後、様々な問題やトラブル等が発生した場合、土砂埋め立てをした地権者の方が責任を持って全てを解決されるのか。

問 河南町内による土砂埋め立て等において、埋め立てを行った地権者が、全責任を持つという文書を作成することを、現在の「美しい河南町基本条例」の中の条例へ明記をすべきと考えるが。
※詳細な事項は議会議事録にて閲覧していただきますように。



力武清 議員

問 処理施設の悪臭の原因は

答 脱臭する機械の不具合



産廃処理施設

問 汚泥の搬入量や処理量が増えているのか。

答 過去の産廃の受け入れ実績等の提出を求めている。

問 業者へは、どういった指導をされているのか。

答 操業を停止して点検や修繕を行うなど、悪臭の発散を防止すべく業者に対応している。

問 法的にどの段階で判断されているのか。

答 指導の段階である。

問 業者は地域の方へ説明すべきで、その点での指導は。

答 地元区長等から要請があれば、業者へ指導していく。

問 ダイオキシンの心配はないのか。

答 定期的に測定し、発生はしていない。

問 汚水処理の排水はきちんと処理されているのか。

答 汚染水の排出はない。

ごみの問題について

問 カラスによるごみあさり対策で注意喚起を。

答 各家庭や地域で、防鳥ネットの使用等、創意工夫で被害対策を行ってもらっている。対処方法の一例を紹介するなど努めていく。

問 全国各地の経験で、黄色の半透明の袋を使ったところ、被害が減ったとの報道がある。袋の工夫を考えては。

答 6市町村共通ルールとしているため、早急な変更は難しい。

防災訓練の強化・充実を

問 幼稚園・保育園・小中学校での防災教育と訓練は。防災施設の社会見学は。

答 園では毎月、地震や火災等の避難方法や身の守り方を訓練している。小学校では、年4回実施、



登山口(青崩地区)

中学校では、6月・9月に実施。毎月、地震・不審者発生時の心得、危険箇所の点検等をやっている。社会見学はやっていない。

問 災害の程度による指示の徹底、避難誘導は。

答 学校防災計画に基づき、各学校が具体的に行動するようにしている。

問 防災訓練に、中学生、小学生の参加を呼びかけるように。

答 チラシをつくり、全戸に配布し、参加してもらいたい。

登山口(青崩地区)の整備を

問 青崩地区から、葛城山・金剛山に登られる方が増えて来ている。事故防止、快適に登山を楽しんでもらうため、駐車場の確保を。

答 大方の区域が千早赤阪村領域であり、そちらに働きかけを行う。



杉本 孝 議員

問 地方創生の計画について

答 町総合戦略の組織で対応

問 地方創生の目的は、いつの間にか「まち・ひと・しごと」が東京一極集中になり、東京圏以外の日本全国は地方になった。金・文化・人間の知識等々多方面にわたり東京方面へ集中している。

そのために昨年九月に「地方創生法」を策定して、全国津々浦々に「まち・ひと・しごと」を分散させ、地方を活性化させるのがこの法律の目的である。国はいろいろと地方で良いアイデアを出

させて、元気な地方をつくる。国はお金を出す。

各自治体は地方創生の計画を今年度中に作成する事、俗に言う仏作って魂入れずにならないように進めていくためにどのようにつくるのか。

し手狭な状況である。

この施設を利用して、大都市の人達に、空地を利用しての家庭菜園や子ども達の自然学習の場、又人との交流の場として計画はないのか。

答 「道の駅」の駅の活性化のためにも圃場整備の空き地の活用は、プロ

ジェクトチームにおいて、このアイデアが盛り込まれるようになればよいと考える。

問 空き家対策特別法が昨年11月成立した。町内の全戸数の9%・580戸があると、推測される。

この空き家の対応について町はどのように考えているのか。

答 空き家の対応は環境まちづくり推進課で相談及び指導する。

問 町内の認知症と思维れる患者が多くなり、町の医療費の額が大変な額になっていると思う。別に認知症の患者だけが多くなったとは限らないが、認知症患者は初期の段階では予防しやすいのではないかと言われている。

実際に長野県、鳥取県、高知県の医師会等で熱心

に取り組んでおられて成功例も新聞記事になっている。

町としてもこの問題に対し十分検討しているのか。

答 認知症の予防対策として、運動習慣化プログラムを提供することによって筋力低下防止だけでなく、認知症機能低下の予防の抑制につながると思われる。今後この事業の推進をする。

実際の長野県、鳥取県、高知県の医師会等で熱心

実際に長野県、鳥取県、高知県の医師会等で熱心



道の駅かなん駐車場



道の駅かなん店内

これが聞きたいのねん

一般質問(個人)



浅岡正広 議員

問 聞こえない防災行政無線

答 約3億円でデジタル化に

問 数年前、町内全域で防災行政無線を活用しての訓練が行われた。

その際、肝心な放送がほとんど聞こえなかった地域が存在することが分かった。

その後、対策は講じてきたのか。また、それらの設置時期と要した予算を伺う。

答 その後の対応として、携帯電話などに通知するエリアメールにより避難勧告や避難準備情報などを伝達するとともに、

地域住民に災害時の連絡網の作成をお願いしている。

また、現在活用している防災行政無線は、平成7年度から11年度にかけて設置され、約1億7千万円の経費が掛かっている。

再問 その後の整備は、ほとんど行われておらず今後の対応として、地域住民の連絡網を充実させることなどが、なぜか違和感を感じる。確かに連絡網は、個別に詳細に伝える手段としては適当

といえるかもしれないが、自然災害は24時間待ったなしで起こる。1秒単位で行動をとらなければならぬ時に、はたしてピラミッド型の連絡網がどこまで有効か疑問が残る。

先ほど伺ったように、防災行政無線を設置するにあたり億単位の予算を投じているのだから、非常災害時における災害情報の収集・伝達手段の確保という目的を達成するために、全町網羅できる改修が必要不可欠と考えるが。

答 現在利用しているアナログ無線廃止に伴い、デジタル化に向けて平成34年を目途に約3億円の予算で改修を進め、同時にこれまでの問題も払拭できればと考える。

公共施設のアスベストは?

問 ここ数年、町内の公共施設の解体工事が続い



解体が予測される町民体育館

ている。それらの現場からアスベストの検出は認められたのか、また住民の健康に対する影響は出ていないのか伺う。

答 最近では町立中学校の体育館新築工事に伴い旧第一・第二体育館及び給食センターの新築工事に伴い旧給食センターを解体している。アスベストに関しては体育倉庫の天井・外壁の一部に使用が認められた。

また、旧給食センター

についても一部使用が認められたが、飛散防止のため規則等に従い養生・湿潤作業・人力バラシなどの手順に則り作業を進め、処分についても石綿混入産業廃棄物処理許可を得た施設で処分している。以上のように適正に処理し、問題はなかった。

尚、それらに対して、住民の健康に対する影響は認められていない。

現況の防災行政無線





佐々木希絵 議員

問 新電力の導入の進捗は

答 約315万円削減見込み

問 2013年より数回に渡って庁舎関連施設に新電力を取り入れない理由、入札なしに関西電力へ依頼している根拠を問い、新電力の導入を提案してきた。現在の進捗は。

答 5月26日に入札を行い、株式会社エネット西日本事業本部が落札した。8月1日から新電力へ切り替え予定である。

問 落札金額である1,436,040円は従来の電力会社料金と比

較してどうなったのか。

答 従来の電力会社の新料金では年額14,578,928円の見込みである。これと比較すると約315万円の削減額である。

問 今回は役場庁舎のみの導入だが、学校施設、給食センター、総合体育館、総合保健福祉センターなども新電力の対象である。これらに広げる考えは。

答 役場庁舎の実績を踏まえて進めていく。

同性カップルの尊厳回復を

問 渋谷区で同性パートナーシップ証明書を発行する条例が可決された。

婚姻届を出すどころか、事実婚さえ認められていない同性カップルは公営住宅に入居する権利、カップル間の遺産相続、配偶者控除など19以上もの法的な権限がない。また、入院時の面会権、手術同意書への署名など民間サービスを合わせると数十もの権利が奪われている。LGBTは権限を奪われてしかるべき存在なのか。

答 人は差別されることなく、人として尊重されるべきものである。日本では関連法令の議論が進んでいないが、今後議論されるのでは。

問 河南町が西日本初の同性パートナーシップ証明書を発行する自治体になれば、現在困っている当事者が河南町に転入し、当事者以外にもメリットがある。証明書発行を検討できないか。

答 これまで町内で相談や差別事案が発生していない。国・府・近隣市町村の動向を注視する。

問 男女共同参画等の取り組みの中でLGBTへの理解を深める取り組みができないか。

答 人権をまもる会、男女共同参画推進審議会等

この証は、大阪府以外では使えません。

子ども医療 医療証	
公費負担者番号	86270600
受給者番号	
住所	大阪府南河内郡河南町
フリガナ	
氏名	
生年月日	平成 年 月 日
有効期間	平成 年 月 日から 平成 年 月 日まで
発行機関名	大阪府南河内郡
及び印	河南町長
交付年月日	平成 年 月 日

見本

- 注意事項
- この証は、医療費の助成を受けることができる証ですので、大切に保管してください。
 - この証は、受給者以外には使えません。
 - 保険医療機関等において診療を受ける場合は、被保険者証（又は組合員証）に添えてこの証を必ず窓口に出しつけてください。
 - 資格がなくなったとき又は有効期間を経過したときは、この証を使用することはできませんから速やかに町長に返してください。
 - なお、資格がなくなったとき又は有効期間を経過したときは、その医療費（自己負担相当額）は町へ返還していただきますのでご注意ください。
 - 氏名、住所又は加入医療保険等に変更があったときは、すみやかにその旨を届け出てください。
 - この証を偽ったり、得たり又は失ったりしたときは、再交付を受けてください。
 - 他の法令等により公費負担を受けることができる場合はその公費負担を優先的に受けてください。

で取り組んでいく。

児童手当、子ども医療費の対象拡大を

問 一般に子育て期間といたって高校卒業程度を連想する。現在は中学卒業までしか助成できていないが、高校卒業まで拡充できないか。

答 子ども医療費助成の対象年齢拡充について、府内市町村の動向や府の助成制度等を注視して研究する。





中川博
議員

問 軽度・中等度難聴児支援は

答 大阪府に拡充の働きかけを



児童用補聴器

問 聴覚障害児の現状把握で、状態別の人数とそのうち児童数は。

答 軽度の難聴が小学校で3名、中学校で1名である。聴覚障害による身体障害者手帳をもっている方は、50名。その内、18歳未満が2名である。

問 現在、新生児聴覚スクリーニングにより早期に難聴が発見される例が増加傾向にある。そこで、制度の谷間にある軽度・中等度の難聴児に対

する補助金制度と、字幕タブレット端末導入等の支援策の対応は。

答 軽度・中等度難聴児の補助制度は、大阪府の難聴児補聴器助成の制度を紹介している。タブレット端末導入支援は学校関係機関と連携して検討していきたい。

問 軽度・中等度の助成は、30dB以上からが効果的であるが、大阪府は60dB以上である。大阪府に対し、助成の拡充を働き

かける考えは。

答 要望したいと考え

認知症について

問 河南町の有病者数と2025年度の予想は。

答 概ねだが、7、800人の認知症の方がいる。又、2025年には1000人を超えるのではないかと思う。

問 認知症初期集中支援チームの配置について伺う。

答 本町の地域総括支援センターと関係機関と総合的に検討する。

消防団について

問 先進事例等を参考に消防団の拡充策は。

答 先進事例は今後研究していくが、まずは今回の改正を踏まえ、消防団の確保、充実強化を図る。

河南町救急体制について

問 広域化後、救急車の出動が1.5倍に増加しているが、消防の広域化という観点から南北の中心となる河南分署に救急車の増車は、メリットがある

と考える。もう一つ、消防署長の議会への出席と質疑の対応は。

答 現行の救急体制、支援体制で対応していく。もう一つ、消防署長の出席は難しく、質問等は富



高規格救急車

田林市消防本部と調整し、消防局で対応したい。

高齢者対策について

問 河南町老人クラブ連合会の「いこいの広場」設置の考えは。

答 地域集会所を中心に考えていきたい。

問 連合会は、全体をまとめる重要な役割がある。町長の考えは。

答 議論しているところである。



田中 慶一 議員

ふれあいの湯の運営状況

問 農村改善センター1階の新しい風呂の月間収入と経費は。

答 収入約10万円、経費は60万円。旧のやまなみホール3階の風呂と比べ、収入月間16万円減少、経費は風呂の規模縮

小したため33万円の削減。

問 利用者数はどうか。

答 旧の風呂の利用者数は月間1400人程度、現在の風呂は月間680人程度で70%が常連客。一般住民や利用者な

どの反応、意見など把握しているか。

答 意見箱には現在何も入っていない。

問 9000万円近い費用で作った新しい風呂の利用が旧の風呂と比べ半減している。増やす方策

は。
答 保健師による健康相談や健康教育を7月から毎月一回開催する。地域包括支援センターによる介護予防教室などの事業を実施し、健康、福祉の向上を図り、地域住民の交流の場として活用して欲しい。

問 更にバスの増便などの工夫があるのでは。

答 やまなみバスの再編など地域公共交通検討会

議で審議してもらおう。

給食センターの運営状況

問 児童、生徒、先生、保護者の給食メニューに対する反応は。量的には少ないと思えるが。又好き嫌いの激しい子供の対応方法は。

答 毎月献立策定委員会を開催している。生徒や保護者からは好評を得ている。量的にはクラス内で分け合って配食量を工夫している。

問 アレルギー対象者数とその給食メニューは。

答 平成27年度予算ベースで行くと、町負担は9432万円(56%)、保護者負担が7451万円(44%)、給食費は当然先生からも徴収している。

問 対象者数は15名。対応は一般給食中のアレルギーとなる原因食物を取り除き、かわりになる食品を特別調理室で調理している。

答 対象者数は15名。対応は一般給食中のアレルギーとなる原因食物を取り除き、かわりになる食品を特別調理室で調理している。

問 給食センターの運営経費はどうか。

答 平成27年度予算ベースで行くと、町負担は9432万円(56%)、保護者負担が7451万円(44%)、給食費は当然先生からも徴収している。

問 運営上反省、改善すべき点はどうか。

答 生活習慣病の予防のため減塩食だが、薄味でもおいしく食べられる工夫をしていく。量についても一つの課題であり、検討していく。

問 質、量を落とさずに運営コストを削減するよう分析を。

答 富田林市と比べて、給食数が少ないため、材料コストが割高になっているのは事実。



給食センター



野村 守 議員

問 消防体制の強化は

答 更なる消防広域化は必要



問 つい最近、残念なことに大阪都構想が住民投票で否決されたが、大阪府構想の協定書で大阪府消防庁の提案があり、100%の確率で発生する南海トラフ地震等の大規模災害に迅速に対応する為にも、せめて中規模の消防体制を6市2町1村(河南町・太子町・千早赤阪村・富田林市・河内長野市・大阪狭山市・羽曳野市・藤井寺市・柏原市)で整備する必要があら

るのでは。
答 消防体制の整備については、消防庁における市町村の消防の広域化に関する基本方針において、市町村の広域化の規模として、消防力、組織力、財政規模を考慮し、また、管轄人口の観点から言えば概ね30万人以上の規模を目標とする事が適当であるとされており、本町においても、更なる消防広域化は必要と考える。

国民健康保険

問 国民健康保険の都道府県化とはどのような制度か。

答 平成30年度に施行する国保改革を盛り込んだ持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法の一部を改正する法律が5月27日に成立し、国保の安定的な運営を目指し、国が新たに3400億円の公費を投入して財政基盤の抜本的な強化を図るとともに、平成30年度から都道府県が国保の財政運営の責任主体となり、市町村とともに国保運営を担うという大きな改革となり、都道府県が財政運営責任を担い国保運営の中心的役割を果たし、市町村は資格管理、保険給付等を引き続き担うという役割分担が示されている。

問 都道府県化に伴う保険料等、本町の被保険者

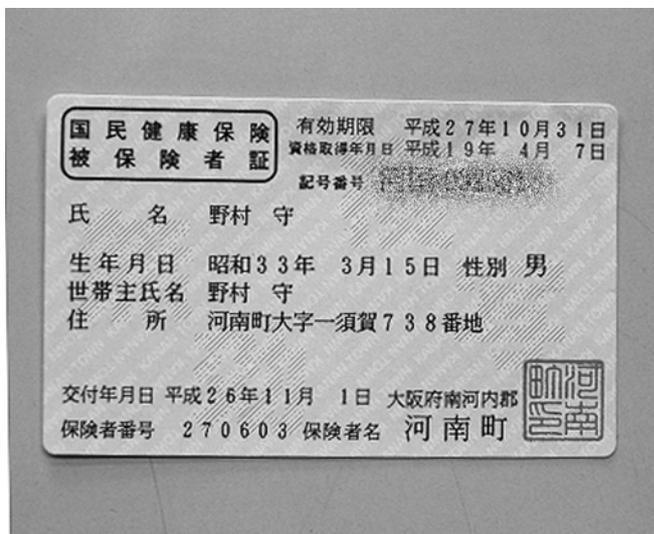
にどのような影響があるのか。

答 標準保険料率や国保事業納付金の算定ルール等、運営についての詳細な内容は「大阪府・市町村国民健康保険広域化調整会議」で検討されることになる。医療費の支払いは大阪府が担うことになり、感染症の蔓延等、予期せぬ医療給付費の増加があった場合も、府が国からの交付により積み立てた財政安定化基金か

ら貸付け、交付により対応する事になるため、急激な保険料の値上がりは起こりにくくなる。

問 都道府県化に向けて本町はどのような取り組みをするのか。

答 平成26年度の繰越金の見込み額は2億1627万円と大きく増加する事になり、今後、広域化となる平成30年度までの間に、保険料算定時に充当して、保険料の軽減に取り組んでいく。





廣谷 武 議員

問 自転車運転講習制度

答 交通事故の無い町に

改正道路交通法

問 自転車を購入した人への保険加入の義務付けは。

答 平成27年6月1日に改正道路交通法が施行さ



れ、自転車の運転にも新しいルールが導入された。これに先立ち、兵庫県では全国で初めて自転車購入者への保険加入義務付けが規定されたところである。自動車保険や傷害保険などに付帯され

ていることも多くあり、大阪府では、今のところ条例制定の予定はない。町としては、他の自治体等の事例も研究し、保険加入についても啓発を行っていく。

問 新しい自転車運転のルールを学べないか。

答 改正道路交通法の住民の方への周知は、警察などの関係機関と連携し、各種団体等を対象として交通安全教室や講習会を開催し、行っている。また、町も広報紙やホームページに掲載して積極的に周知を図る。河南町民生委員児童委員協議会主催の子どもゆめづくりフェスティバルでは、自転車や三輪車を

集団検診

使って交通安全について楽しみながら学べるような取り組みも実施している。

問 7年前より検診が有料になったが、受診率の推移は。

答 過去の無料時期との受診率の比較は、胃がん検診は22%から18.5%、乳がん検診は18%から31%、子宮がん検診は16%から30%に推移。胃がん検診の減少は、内視鏡検査を希望する方が増えたことが要因と考えらる。

問 駐車場の確保は十分か。



かなんぴあ駐車場

答 総合保健福祉センター等の施設周辺に駐車できる台数は概ね110台。満車の場合は、町立テニスコート西側の多目的広場を利用してもらう。また、集団検診日には、やまなみバスの臨時運行も実施している。

問 申込時の対応は。

答 集団住民健診の電話予約対応について、予約期間中は専用電話機3台を増設し、既設電話4台と合わせ最大7台で対応している。

問 受診率の向上と新規の取り組みは。

答 受診率を向上させるため、特定の年齢の方を対象に無料クーポン券を配布している。子宮頸がん、乳がん検診は平成21年度から、大腸がん検診は平成23年度から配布。今年度からピロリ菌抗体検査を実施。肺がん検診での胸部CT検査や前立腺がん検診は、府内市町村の中でも本町は積極的に取り組み、充実している。

シリーズ



②4

—その道の達人から学ぶ—

世界に誇れる 職人の技

和田 光吉さん (寛弘寺)



今回は、巻きす職人の和田光吉さんをご紹介します。

和田さんが『巻きす』を作り始めたのは17歳の時です。父親が亡くなり、長男である自分が生計を立てていくため、中学生の頃から内職をしていた経験がきっかけで始めたそうです。

仕事を始めた頃は『巻きす』の需要は多くありましたが、台湾やベトナムから値段の安い外国製が大量に輸入されるようになると、生産競争で負けると思います、この仕事をやめようと思ったほど辛かったそうです。

しかし、その時から外国製の巻きすと一線を画し、寿司職人に適した仕様の『巻きす』を手作りでひとつひとつ作っていくことに切り替え、特殊な製品を作って外国製に對抗しておられます。

巻きす作りの工程は、竹の選定からはじまり、

なんと21工程にも及ぶそうで、特に『ひび』作りにこだわっており、日本食ブームの後押しもあり、今では世界各国の寿司職人に愛用されているそうです。

以前はこれを1日に千本以上作っていたそうですが、今は年齢の関係もあり500本程度作られています。

『巻きす』の他に『だてす(だし巻き卵用の巻きす)』や『せいろす』、『そばす』なども作られています。また、変わったところでは、ランチョンマットやコースターなども竹を編んで作っておられます。

『巻きす』の他に『だてす(だし巻き卵用の巻きす)』や『せいろす』、『そばす』なども作られています。また、変わったところでは、ランチョンマットやコースターなども竹を編んで作っておられます。



7/27

議員セミナー 参加

場所 大阪府市町村振興協会

講師 近畿大学経営学部 教授

内容 高橋 愛典 氏
面白い物弱者対策とまちづくり

当日は河南町議会議員10名が参加し、町議会が果たす役割について研修を受けました。



5/11

会派研修

リベラルの会・公明党・自民クラブ(計5人) 合同で京都大学原子炉実験所(熊取町)・ちぎりアイランド(岸和田市)を視察しました。

原子炉実験所では、がん治療の研究や、ちぎりアイランドでは残土持ち込み業者などへの指導等の説明を受けました。

5/12

会派研修

リベラルの会(3人)は12日に徳島県上勝町を視察し、ごみゼロ宣言後のごみ減量化の取り組みや移動手段の確保が深刻化している中、住民の移動手段に役かっているデマンド型の有償タクシ事業について、詳しく説明を受けました。

その道の達人をご紹介します

議会だよりは、河南町にお住まい、または、在勤の方で、生産や加工、文化・芸能等において、優れた知識や技能を有する人を「シリーズ 人」でご紹介しています。

定例会の日程

平成27年第3回定例会を、次の日程(予定)で開催します。

町政を身近に知るよい機会ですので、ぜひ傍聴にお越しください。

9月3日 開 会
9月17日 一般質問
9月18日 閉 会

※日程は変更になる場合があります。(確認は議会事務局まで)